

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田 原 周 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	7,393,255	8,411,708	14,911,159
経常利益	(千円)	1,230,585	1,253,195	2,357,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	796,806	1,455,892	1,523,031
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	815,446	1,553,173	1,578,372
純資産額	(千円)	17,059,368	20,455,857	17,822,486
総資産額	(千円)	25,600,177	26,007,217	24,931,841
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	102.03	187.25	195.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.2	75.2	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,689,039	254,157	2,679,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,797	659,294	887,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,116,525	801,764	109,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,246,599	11,419,574	9,677,024

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	63.93	101.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,411百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,213百万円（同4.5%増）、経常利益は1,253百万円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,455百万円（同82.7%増）となりました。

当第2四半期は緊急事態宣言の長期化により、整水器販売事業において、対面販売を軸に展開しております直販部門が期初の想定以上に影響を受けましたが、9月末をもって緊急事態宣言が解除されたことを受け、整水器直販展開は徐々に回復してきており、期初計画どおりに進捗するものと判断しております。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有するステムセル研究所株式を11月に一部売却することに伴い、親会社の持分変動による差額に対応する法人税等に相当する額を見直した結果、業績予想を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、当第2四半期連結累計期間の整水器売上高が3,959百万円（前年同期比29.3%増）となりました。上述のとおり、コロナ禍の長期化により想定以上の影響を受けたものの、昨年来取り組んでおります健康経営による企業一括導入やスポーツ関連団体への導入が進んでおります。本年6月に発売しました「TRIM ION Refine」は、最上位機種「TRIM ION GRACE」のコンパクト・低価格仕様の製品で好評をいただいております。10月現在、直販で80%以上のシェアとなっております。直販の営業環境は、9月末での緊急事態宣言解除を受けて徐々に回復してきており、コロナ禍による健康意識の高まりも追い風とすべく営業体制の強化に取り組んでおります。営業のDX推進ツール導入や営業トークの見直しにより営業力を底上げするとともに、職域販売（DS・HS事業部DS）、取付紹介販売部門（DS・HS事業部HS）の人員を増強し、まずは、職域販売で5,000台/月、取付紹介販売部門で1,700台/月の体制を目指します。

卸・OEM部門におきましては、引き続き、新規取引先開拓に取り組んでおります。

ウィズコロナを見据えて昨年度から注力しておりますWEBマーケティングでは、9月度の資料請求数・売上高が過去最高となり、着実に成長しております。本年7月には販売強化施策として「TRIM ION CURE」の新色「シャンパンゴールド」「プラチナグリーン」の2色を発売し、好評を得ております。コスト効率とのバランスをとりながらボリュームを拡大していくとともに、コールセンター増員等の販売体制強化にも取り組み、実績を伸長させてまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,551百万円（前年同期比0.6%減）となりました。第1四半期は、昨年がコロナ禍を契機に長期未交換ユーザーの交換が一時的に増加していた影響で前年同期比がマイナスとなりましたが、現在は平準化され、当第2四半期（2021年7月～9月）の売上高は前年同期比2.8%増となっております。第3四半期以降は、前年12月にリニューアル発売したTRIM ION CUREのカートリッジ交換の需要が見込まれており、今後も着実に伸長してまいります。

海外では、インドネシアのポトルドウォーター事業の売上高が631百万円（前年同期比5.7%増、2021年1月～6月実績）となりました。ペットボトル販売につきましては、度重なる外出制限により店頭販売代理店向けの売上が減少しましたが、家庭用ガロン宅配ビジネスが堅調に推移いたしました。利益面では、プロモーション内容の精査を進めた結果、営業利益が106百万円（同64.1%増）となりました。現地においては、2021年7月に1日あたりの感染者数が5万人を超えたものの、現時点では感染者数がピークアウトし、経済活動も徐々に正常化していることから、これから第4四半期にかけて業績の回復は加速していくものと見込んでおります。経済成長に伴う中間所得層の拡大により、インドネシア市場の将来性は非常に大きく、コロナ禍を契機に改めて健康意識が高まったことから、今後も現地パートナーであるシナルマスグループと協力して事業拡大に取り組んでまいります。

研究開発では、本年7月、「電解水素水飲用により2型糖尿病患者のインスリン抵抗性高値を改善した」という論文を東北大学と共同で日本糖尿病学会欧文誌「Diabetology International」に発表しました。インスリン抵抗性高値は、血糖値が高く維持されやすく、メタボリック症候群及びそれによる重度の合併症への進展リスクが高くなることから、メタボリック・ドミノの上流に位置するものです。その高値を抑制することは、様々な疾病リスクを軽減できる可能性があります。インスリン抵抗性高値を改善することはなかなか困難とされてきましたが、今回の研究では約3カ月間、一日1.5L～2Lの電解水素水飲用で、副作用も全く無くインスリン抵抗性が改善されました。

先の5月には、早稲田大学との共同研究により、アルコールによる培養肝細胞の障害を電解水素水が抑制することに関する共同論文を科学誌「Antioxidants」にて発表しております。

これらの研究成果は、今後の整水器の普及促進にも非常に大きな意義のあるエビデンスとなります。

一方、農業分野では9月に、柿に電解水素水を灌水することで柿の商品価値を下げる果皮の黒変を抑制し、柿の平均卸単価を約27%アップさせるという試算結果が学会で発表されました。農家の収入増への貢献も期待でき、農業分野での研究も更に進展させていきます。

下半期におきましては、理化学研究所との共同研究成果など、8報の論文投稿（投稿中を含む）を計画しております。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,473百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益は1,131百万円（同2.1%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、当第2四半期におきまして2施設に新たに導入されました。現在27施設、799床で約2,400人の方々が電解水透析治療を受けておられます。2021年10月に、電解水透析によって透析患者が受ける重度の疲労感が8週間で実質的に感じないまで軽減したという内容の共同調査結果を、英国誌「Renal Replacement Therapy」に発表しました。就労を希望する未就労の透析患者の34.3%が体調不良を理由に就労できていないとの調査結果があり、電解水透析によって疲労感が軽減されることでそれらの方々の就業に寄与することも期待されます。先の研究での、電解水透析は総死亡及び心血管合併症の複合併発リスクを41%低減することや透析日の透析関連疲労感を2週間で有意に軽減したことなどのエビデンスもあり、電解水透析への関心が大きく高まってきております。現在、3年以内に導入可能性のある49施設（総売上規模約10億円）と折衝中です。グローバルスタンダードを目指し、引き続き営業・研究活動の強化に取り組んでまいります。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所の業績は順調に推移しております。同社は、本年6月25日に東証マザーズ（証券コード：7096）に上場し、それに伴う売出し及び7月に実施されたオーバーアロットメントによる売出しにより、当社グループの同社株式保有比率は72.6%となっております。当第2四半期累計期間においては、昨年度より実施しているデジタル・マーケティングの運用強化、そして本年4月より新たに開始した、日本初の「さい帯保管サービス」の立ち上げに、引き続き注力してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症収束後の検体数急増に備え、本年3月に開設した横浜細胞処理センター、そして6月に開設した第二細胞保管センターの運用体制強化にも努めております。

再生医療分野での研究開発活動につきましては、高知大学医学部附属病院や大阪市立大学附属病院等における、「さい帯血」による小児神経疾患を対象とした臨床研究が着実に進展し、本年9月に共同通信がさい帯血による再生医療の進展について記事を配信、多くの新聞社が取り上げ、話題となりました。米国においては、デューク大学での第 相臨床研究の成果を受け、さい帯血による脳性麻痺等の治療を行う専門クリニックの立ち上げが計画される等、大きな進展がありました。また、東京大学医科学研究所及び東京大学医学部附属病院との小児形態異常等の先天性疾患に対する「さい帯」を用いた治療法の開発、大阪大学大学院医学系研究科との「さい帯」を用いた新たな半月板治療法の開発等、再生医療分野でのアカデミアとの共同研究にも引き続き注力してまいります。

中国病院事業につきましては、本年2月に保険適用診療開始により来院患者数は着実に増加してきております。単月黒字化に向けて、引き続き、パートナーと協力して事業拡充に取り組んでまいります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は938百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は81百万円（同57.9%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は26,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加（前期比4.3%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金が1,092百万円増加したことによるものであります。

負債は5,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少（同21.9%減）いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が997百万円、支払手形及び買掛金が435百万円減少したことによるものであります。

純資産は20,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,633百万円増加（同14.8%増）いたしました。主な要因は、配当金の支払い1466百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,455百万円、子会社の増資及び子会社株式の一部売却に伴い非支配株主持分406百万円、資本剰余金1,470百万円の計上を行ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,742百万円増加して11,419百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は254百万円（前年同期は1,689百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額534百万円及び仕入債務の減少439百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,253百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は659百万円（前年同期は334百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出208百万円及び無形固定資産の取得による支出110百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入650百万円及び有価証券の償還による収入300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は801百万円(前年同期は2,116百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1,004百万円及び配当金の支払465百万円がりましたが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入1,644百万円及び非支配株主からの払込みによる収入644百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	8,656,780	-	992,597	-	-

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝(注1)	東京都港区	3,350,580	43.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-12	835,400	10.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	573,300	7.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	160,000	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	101,900	1.31
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー22F	97,125	1.24
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C I.M.F. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	90,100	1.15
三谷 禎秀	滋賀県大津市	70,000	0.90
SCBSG S/A ABS DIRECT EQ FD LLC JP SERIES 1-JP133983200023 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	537 STEAMBOAT RD, GREENWICH CT 06830 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	52,300	0.67
計		5,450,705	70.10

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(27.27%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 801,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 308,400株
3. 上記のほか、当社所有の自己株式が881,576株あります。
4. 2018年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、いちよしアセットマネジメント株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区八丁堀2-23-1	494,700	5.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 881,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,771,700	77,717	
単元未満株式	普通株式 3,580		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		77,717	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	881,500	-	881,500	10.18
計		881,500	-	881,500	10.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役	神崎 昭彦	1966年8月29日	1990年4月 等松・トウシュロスコンサル ルティング株式会社入社 1993年4月 同社退職 1994年10月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 1998年4月 公認会計士登録 2010年5月 同監査法人パートナー 2021年6月 同監査法人パートナー退任 2021年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)	-	2021年7月1日

(注) 前任者の辞任にともなう就任であるため、任期は当社定款の定めにより前任者の任期満了である2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	森澤 邦雄	2021年6月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,427,024	11,519,574
受取手形及び売掛金	1,947,502	1,567,877
割賦売掛金	2,582,333	2,525,741
有価証券	300,335	508,400
製品	291,322	502,388
原材料及び貯蔵品	685,695	738,748
その他	231,179	279,281
貸倒引当金	23,634	20,757
流動資産合計	16,441,758	17,621,254
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,465,454	2,466,920
その他(純額)	1,754,220	1,787,278
有形固定資産合計	4,219,674	4,254,199
無形固定資産		
のれん	460,268	441,708
その他	246,370	319,105
無形固定資産合計	706,638	760,814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,034	2,076,897
その他	1,019,433	1,343,749
貸倒引当金	49,698	49,698
投資その他の資産合計	3,563,769	3,370,949
固定資産合計	8,490,083	8,385,963
資産合計	24,931,841	26,007,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,867	411,355
1年内返済予定の長期借入金	1,007,350	9,830
未払法人税等	577,471	343,187
前受金	2,399,395	2,609,908
賞与引当金	163,408	167,269
製品保証引当金	45,000	49,000
返品調整引当金	13,000	-
契約損失引当金	55,272	23,377
その他	1,225,436	1,121,837
流動負債合計	6,333,201	4,735,765
固定負債		
長期借入金	11,930	5,250
役員退職慰労引当金	227,645	234,450
退職給付に係る負債	301,791	312,451
その他	234,786	263,442
固定負債合計	776,153	815,593
負債合計	7,109,355	5,551,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	645,814	2,115,973
利益剰余金	19,329,963	19,989,141
自己株式	3,473,417	3,473,605
株主資本合計	17,494,956	19,624,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	2,149
為替換算調整勘定	77,320	51,525
退職給付に係る調整累計額	5,600	4,551
その他の包括利益累計額合計	80,726	53,928
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	379,535	856,960
純資産合計	17,822,486	20,455,857
負債純資産合計	24,931,841	26,007,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,393,255	8,411,708
売上原価	2,172,849	2,544,568
売上総利益	5,220,406	5,867,140
販売費及び一般管理費	1 4,059,973	1 4,654,118
営業利益	1,160,432	1,213,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,563	10,666
持分法による投資利益	-	1,606
不動産賃貸料	39,177	39,177
為替差益	88	471
その他	43,566	18,249
営業外収益合計	93,396	70,171
営業外費用		
支払利息	4,710	2,424
持分法による投資損失	1,622	-
貸与資産減価償却費	7,845	7,242
貸倒引当金繰入額	5,792	929
株式交付費	-	6,219
株式公開費用	-	9,378
その他	3,271	3,803
営業外費用合計	23,242	29,997
経常利益	1,230,585	1,253,195
特別利益		
投資有価証券売却益	10,193	-
特別利益合計	10,193	-
税金等調整前四半期純利益	1,240,778	1,253,195
法人税、住民税及び事業税	393,599	104,421
法人税等調整額	9,979	159,864
法人税等合計	403,579	264,285
四半期純利益	837,199	1,517,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,392	61,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,806	1,455,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	837,199	1,517,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,018	45
為替換算調整勘定	18,325	34,185
退職給付に係る調整額	1,517	978
持分法適用会社に対する持分相当額	73	574
その他の包括利益合計	21,753	35,692
四半期包括利益	815,446	1,553,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	781,681	1,482,690
非支配株主に係る四半期包括利益	33,764	70,482

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,240,778	1,253,195
減価償却費	94,877	202,202
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,977	2,970
賞与引当金の増減額(は減少)	463	3,860
契約損失引当金の増減額(は減少)	35,435	31,895
受取利息及び受取配当金	10,563	10,666
支払利息	4,710	2,424
持分法による投資損益(は益)	1,622	1,606
投資有価証券売却損益(は益)	10,193	-
株式交付費	-	6,219
株式公開費用	-	9,378
割賦売掛金の増減額(は増加)	311,521	56,592
売上債権の増減額(は増加)	188,611	112,204
棚卸資産の増減額(は増加)	5,032	104,799
仕入債務の増減額(は減少)	15,181	439,025
未払消費税等の増減額(は減少)	92,155	74,347
その他	106,503	6,739
小計	1,843,564	768,178
利息及び配当金の受取額	25,740	22,883
利息の支払額	4,710	2,424
法人税等の支払額	175,554	534,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,039	254,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	650,000	-
定期預金の払戻による収入	650,000	650,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	388,361	208,806
無形固定資産の取得による支出	9,500	110,329
投資有価証券の売却による収入	19,569	-
貸付けによる支出	1,000	-
その他	44,495	28,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,797	659,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,004,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,644,260
非支配株主からの払込みによる収入	-	644,373
自己株式の取得による支出	327,230	188
配当金の支払額	550,967	465,683
その他	5,276	16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116,525	801,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,996	27,333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,455,770	1,742,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,790,829	9,677,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,246,599	11,419,574

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は単一の取引として識別し、製品の出荷時点で収益を認識していた電解水素水整水器やカートリッジの販売取引について、製品の販売と電解水素水整水器に関する修理保証サービスを別個の履行義務として識別しました。その結果、製品の販売については製品が着荷又は取付が完了し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更し、電解水素水整水器に関する修理保証サービスについては保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部の代理店との取引について、従来は顧客が支払う対価の額から代理店への手数料を差し引いた純額を収益として認識しておりましたが、顧客が支払う対価の総額を収益として認識し、代理店への手数料を費用として認識する方法に変更いたしました。その他、当社連結子会社株式会社ステムセル研究所において、従来分割払いに関する分割手数料について細胞分離時に収益を認識しておりましたが、分割契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は418,661千円増加し、売上原価は47,228千円増加し、販売費及び一般管理費は230,410千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ141,023千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は330,199千円減少しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売手数料	253,859千円	520,972千円
製品保証引当金繰入額	17,381千円	15,576千円
給料手当	966,196千円	931,818千円
賞与引当金繰入額	135,431千円	130,451千円
退職給付費用	40,647千円	45,113千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,047千円	10,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	11,996,599千円	11,519,574千円
預入期間が3か月を超える定期預金	750,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	11,246,599千円	11,419,574千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	551,742	70	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	466,515	60	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社ステムセル研究所が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募による新株発行を行い、また、同じく当社の連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有する同社株式を同日及び2021年7月27日に一部売却した結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,470,159千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,115,973千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,565,372	827,882	7,393,255	-	7,393,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,565,372	827,882	7,393,255	-	7,393,255
セグメント利益	1,109,064	51,367	1,160,432	-	1,160,432

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,473,550	938,157	8,411,708	-	8,411,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,473,550	938,157	8,411,708	-	8,411,708
セグメント利益	1,131,905	81,116	1,213,021	-	1,213,021

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ウォーターヘルスケア事業」の売上高は415,355千円増加、セグメント利益は137,716千円増加し、「医療関連事業」の売上高は3,306千円増加、セグメント利益は3,306千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の公募による新株発行及び当社連結子会社による保有株式の売出し)

当社の連結子会社である株式会社ステムセル研究所が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募による新株発行(普通株式256,200株)を行い、また、同じく当社の連結子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスが保有する同社株式を同日及び2021年7月27日に一部売却(普通株式638,300株)いたしました。

(1) 取引の概要

取引の主な目的

株式会社ステムセル研究所の認知度、信用度の向上を図り、さらなる事業拡大のための設備投資、研究開発等のための独自の資金調達手段の多様性を確保すること、また、日本トリムグループの企業価値向上を目的としております。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: 株式会社ステムセル研究所(当社の連結子会社)

事業の内容: 周産期の組織に由来する細胞の処理及び保管を行う細胞バンク事業

企業結合日

2021年6月25日、2021年7月27日

企業結合の法的形式

公募による新株発行及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計	
電解水素水整水器	3,959,474	-	3,959,474	3,959,474
カートリッジ	2,551,898	-	2,551,898	2,551,898
ボトルドウォーター	630,759	-	630,759	630,759
細胞分離技術料	-	663,345	663,345	663,345
その他	331,417	274,812	606,229	606,229
顧客との契約から生じる収益	7,473,550	938,157	8,411,708	8,411,708
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,473,550	938,157	8,411,708	8,411,708

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円03銭	187円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	796,806	1,455,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	796,806	1,455,892
普通株式の期中平均株式数(株)	7,809,615	7,775,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。